

都市再生整備計画 事後評価シート (添付書類)

(1) 成果の評価

- 添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無
- 添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(完成状況)
- 添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況
- 添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)により計測される効果発現の計測
- 添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

(2) 実施過程の評価

- 添付様式3-① モニタリングの実施状況
- 添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況
- 添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

(3) 効果発現要因の整理

- 添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制
- 添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理
- 添付様式4-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

(4) 今後のまちづくり方策の作成

- 添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制
- 添付様式5-② まちの課題の変化
- 添付様式5-③ 今後のまちづくり方策
- 添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見
- 添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画
- 添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方
- 添付様式6-参考記述 今後、交付金の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

(5) 事後評価原案の公表

- 添付様式7 事後評価原案の公表

(6) 評価委員会の審議

- 添付様式8 評価委員会の審議

(7) 有識者からの意見聴取

- 添付様式9 有識者からの意見聴取

(1) 成果の評価

添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

	変更		変更前	変更後	変更理由
	あり	なし			
A. まちづくりの目標		●			
B. 目標を定量化する指標		●			
C. 目標値		●			
D. その他()		●			

添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
道路	中山すくの谷橋	60	延長 51.1m	45	延長 21.0m	延長および車線数の見直しにより減額する	「避難施設の収容人数」に関係するが、数値目標は据え置く	●	
	町道田中線改良事業	40	延長 130m	—	—	別事業で町道田中線を整備したため、とりやめる	中山すくの橋谷の整備により、緊急車両の民家への進入が容易になったため、影響なし		
公園									
河川									
下水道									
駐車場有効利用システム									
地域生活基盤施設	相生地区町民体育館耐震改修	300	面積 1,300㎡	265	面積 1,548㎡	事業内容(材料費等)の見直しにより減額する	「避難施設の収容人数」に関係するが、数値目標は据え置く	●	
高質空間形成施設									
高次都市施設	子育て世代活動支援センター	—	—	50	面積 235.2㎡	当初、わじきこども園を含む当該施設が提案事業の中に含まれていたが、第1回変更時(H19.8)に支援センター分を基幹事業(高次都市施設)へ変更した	「定住人口」及び「就業人口」及び「保育サービス人口」に関係するが、数値目標は据え置く	●	
	地域交流センター	500	面積 2,000㎡	300	面積 1,200㎡	延床面積の減でも機能は確保され、計画に影響がないため減額する	「避難施設の収容人数」に関係するが、数値目標は据え置く	●	
既存建築物活用事業									
都市再生交通拠点整備事業									
土地区画整理事業(都市再生)									
住宅市街地総合整備事業									

※1: 事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

基幹事業									
地区再開発事業									
バリアフリー環境整備事業									
優良建築物等整備事業									
街なみ環境整備事業									
住宅地区改良事業等									
都心共同住宅供給事業									
公営住宅等整備	公営住宅整備事業	180	新和食団地 10戸 ウインテック相生団地 12戸	298	土佐団地 10戸 新王子原団地 6戸	新和食団地は域住民との話し合いにより、ウインテック相生団地は当初計画時より需要希望が減少していたため、各々建設地を変更した	「定住人口」及び「就業人口」及び「保育サービス人口」に関するが、数値目標は据え置く(新王子原団地は年度末完成予定)		● (年度内見込)
都市再生住宅等整備									
防災街区整備事業									

※1: 事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

提案事業									
事業	細項目	当初計画		最終変更計画		当初計画からの変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載したまちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
地域創造支援事業	工業用水整備事業	200	延長 2,700m	215	延長 2,861m	事業内容(材料費、工法の変更)の見直しにより増額する	影響なし	●	
	鷺敷こども園整備事業	330	面積 1,062.8㎡	232	面積 1,062.8㎡	子育て世代活動支援センターを高次都市施設へ変更したため	影響なし	●	
事業活用調査									
まちづくり活動推進事業	住む人、来る人に魅力いっぱいのもち創造事業	3	町全域	3	町全域		影響なし	●	

※1: 事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

指標	単位	データの計測手法と評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		目標値 (ウ)		数値(エ)			目標達成度※2		1年以内の 達成見込みの有無	
			基準 年度	基準 年度	基準 年度	基準 年度	目標 年度	目標 年度	モニタリング	事後評価	モニタリング	事後評価	あり	なし	
指標1	定住人口	人	—	—	318	H17	362	H23	モニタリング	—	—	モニタリング	—	●	
									事後評価	確定 見込み ●	359	事後評価	△		
指標2	就業人口	人	—	—	395	H17	485	H23	モニタリング	—	—	モニタリング	—	○	
									事後評価	確定 見込み ●	543	事後評価	○		
指標3	避難施設の収容人数	人	—	—	3,000	H17	3,481	H23	モニタリング	—	—	モニタリング	—	○	
									事後評価	確定 ● 見込み	3,620	事後評価	○		
指標4	保育サービス人口	人	—	—	226	H17	226	H23	モニタリング	—	—	モニタリング	—	×	●
									事後評価	確定 見込み ●	140	事後評価	×		

指標	目標達成度○△×の理由 (達成見込み「あり」とした場合、その理由も含む)	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1	子育て世代を対象とした地域優良賃貸住宅の建設・募集により、安心安全な居住環境が整ったことで、以前に比べ当該住宅に住み続ける人の数が増えたと思われる。	
指標2	工業用水及び基盤整備、または公営住宅整備により、安定した就業環境及び居住環境が整ったことで、町内外からの就業者数が増えたと思われる。	
指標3	当初、耐震整備がなされる相生地区町民体育館による増の3,481人が計画だったが、新設の地域交流センターにも避難施設としての機能が備わり、収容人数が計画を上回った。	
指標4	鷺敷こども園及び子育て支援センターの開設によって若年層を中心とした保育環境が整い利用者が増える計画だったが、町全体における人口流出がそれを上回り、目標達成が困難になった。	

※1 計画以前の値とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

※2 目標達成度の記入方法

○: 評価値が目標値を上回った場合

△: 評価値が目標値には達していないものの、近年の傾向よりは改善していると認められる場合

×: 評価値が目標値に達しておらず、かつ近年の傾向よりも改善がみられない場合

添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現の計測

指標	単位	データの計測手法と評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		数値(ウ)		本指標を取り上げる理由	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)	
			基準 年度		基準 年度						
その他の 数値指標1	わじきこども 園・子育て支援 センター利用者 数	人	—	—	1,844	H20	モニタリ ング		2,503	町全体での保育サービス人口は減少したが、整備事業である当該施設の利用者数については、年間預かりの他、一時預かりのメニューも用意したことで地域住民に大変好評を得ており、事業効果が発現していることによる。	町人口の減少に伴う、年間保育の利用者数も同傾向であるが、時代のニーズに沿った、一時預かりを含めた利用者数は増加傾向であることにより、指標4を補完したことを説明することによる。
							事後評価	確定			
その他の 数値指標3			—	—	—	—	モニタリ ング				
							事後評価	確定			

※1 計画以前の値 とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

- ・中山すくの谷橋の拡張整備により、円滑な避難路が確保された。これにより周辺住民における居住環境の安全性及び回遊性の向上が図られた。
- ・わじきこども園、子育て支援センターの整備による一時預かり利用者によって、当該周辺地域における人の流れが活発になった。また当該施設周辺の介護福祉施設などで構成される一連の交流拠点が生まれ、地域住民の情報交換、発信の場として期待される。
- ・地域交流センターの誕生により、地域防災の情報発信はもとより、町民全体の文化学習の場として、もしくはイベント広場として交流が深められる施設として活用されることが大いに期待される。
- ・町全体としては人口減少に歯止めが掛けられないが、高品質な町営住宅の整備や工業用水整備といった地元企業への優遇措置により人口定着が図られ、本地区においては賑わいが保持されている。

(2) 実施過程の評価

・本様式は、都市再生整備計画への記載の有無に関わらず、実施した事実がある場合には必ず記載すること。

添付様式3-① モニタリングの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
なし	予定どおり実施した		
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		
	予定どおり実施した		
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		

添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
行政と各自治会(住民)の間で行われる、 行政連絡委員会	予定どおり実施した	● 実施時期:平成18年4月18日(鷺敷地区)から各地区毎年1回開催中 実施形式:行政連絡会議(各自治会の連絡員と行政との会議) 実施結果:各集落の連絡員より、各自治会で集約された提言・要望等に、町長、各課長以下、現況報告及び対応方針などの説明を行う。	今後も住民の意見・動向などを把握し、町行政に反映させるとともに、町の施策の周知を図るものとする。
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		
	予定どおり実施した		
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		

添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	構築状況	実施頻度・実施時期・実施結果		今後の対応方針等
		i. 体制構築に向けた取組内容	ii. まちづくり組織名:組織の概要	
なし	予定どおり実施した			
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった (理由)			
	予定どおり実施した			
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった (理由)			

(3) 効果発現要因の整理

添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
庁内の横断的な組織 (庁内検討会)	企画情報課(主管課)、 建設課、地域防災課、健康福祉課、 商工地籍課、住民課、教育委員会	第1回:平成23年10月25日[火](1回) 全体検討会議の前に、予め個別の資料配付・内 容周知を実施し、会議に向けての円滑な準備調 整を行った。	企画情報課 (都市再生整備計画主管課)

添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別		指標1		指標2		指標3		その他の数値指標1	
指標名		定住人口		就業人口		避難施設の収容人数		わじきこども園・子育て支援 センターの利用者数	
種別	事業名・箇所名	指標改善 への 貢献度	総合所見	指標改善 への 貢献度	総合所見	指標改善 への 貢献度	総合所見	指標改善 への 貢献度	総合所見
基幹事業	道路 中山すくの谷橋	—	計画区域における住 宅不足や、居住環境改 善を解消するために実 施された町営団地整備 により、当該区域への 定住化が促進された。 鷺敷地区における土 佐団地に続く、(来春完 成予定の)新王子原団 地の整備により、相生 地区における定住化も 期待できる。	—	工業用水を利用し事 業拡大を図る、わじき工 業団地に隣接する企業 (大塚テクノ)の雇用創 出に伴う、安定した継 続雇用・増員などによ り、計画区域内におけ る就業者数は堅実に増 加している。	○	相生地区町民体育館 をはじめとする、耐震改 修促進法に基づく町内 における避難施設の整 備は予定通り実施され ており、災害時における 収容受け入れ態勢は整 いつつある。 また、耐震改修整備 は事業外関連事業とし ても並行して行われて おり、避難施設の機能が 整った施設は十分に 確保されつつある。	—	新設のわじきこども園 と子育て支援センター については、年間預か りに加え一時託児も受 付けており、保護者の 幅広いニーズに応える かたちとなった。
	地域生活基盤施設 地域防災施設(相生町民体育館)	—		—		◎			
	高次都市施設 地域交流センター	—		—		◎			
	高次都市施設 子育て世代活動支援センター	○		○		—			
	公営住宅等整備 町営土佐団地	◎		○		—			
公営住宅等整備 町営新王子原団地	△	△	—						
関連事業	地域創造支援 工業用水整備事業	○	◎	—					
	地域創造支援 鷺敷こども園整備事業	○	○	—					
	まちづくり活動推進事業	○	○	—					
	住むひと、来るひとに魅力いっぱいのもち創造事業	○	○	—					

※指標改善への貢献度

- ◎: 事業が効果を発揮し、指標の改善に直接的に貢献した。
- : 事業が効果を発揮し、指標の改善に間接的に貢献した。
- △: 事業が効果を発揮することを期待したが、指標の改善に貢献しなかった。
- : 事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

今後の活用	今後も引き続き鷺敷・相生地区における、すべての人が利便性に富み、快適・安全に暮らせるような居住環境づくりに努める。	工業用水の供給拡大整備により、大塚テクノなどの業務支援及びそれに伴う雇用支援に努める。 また代替エネルギーである木質バイオマス関連事業の、わじき工業団地などへの積極的な企業誘致を継続することで、将来を見据えた雇用の場の確保に努める。	災害時における情報拠点施設である「地域交流センター」や、相生地区の拠点避難施設である相生町民体育館を使った、避難経路の作成や避難訓練などの実施を通じて、町民の災害時における危機意識の高揚に努める。	更なる利用しやすい環境づくりのための運営方針を、利用者アンケートなどを通じてニーズを探り、潜在的な利用者の獲得を目指す。
-------	-----------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------

添付様式4-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別		指標4			指標○			指標○		
指標名		保育サービス人口								
種別	事業名・箇所名	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類
基幹事業	道路 中山すくの谷橋	—	当初計画では、新設されるわじきこども園をはじめとする町内の保育サービスの利用者数を従前の2割増しに想定していたが、若年層の町外への流出が予想以上で、結果4施設合計で140人止まりとなり、目標人数(226人)まで増やせることは出来なかった。	Ⅲ						
	地域生活基盤施設 地域防災施設(相生町民体育館)	—								
	高次都市施設 地域交流センター	—								
	高次都市施設 子育て世代活動支援センター	△								
	公営住宅等整備 町営土佐団地	△								
	公営住宅等整備 町営新王子原団地	—								
関連事業	地域創造支援 工業用水整備事業	—								
	地域創造支援 鷲敷こども園整備事業	△								
	まちづくり活動推進事業	—								
	住むひと、来るひとに魅力いっぱいのもち創造事業	—								

※目標未達成への影響度

- ××: 事業が効果を発揮せず、指標の目標未達成の直接的な原因となった。
- ×: 事業が効果を発揮せず、指標の目標未達成の間接的な原因となった。
- △: 数値目標が達成できなかった中でも、ある程度の効果をあげたと思われる。
- : 事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

※要因の分類

- 分類Ⅰ: 内的な要因で、予見が可能な要因。
- 分類Ⅱ: 外的な要因で、予見が可能な要因。
- 分類Ⅲ: 外的な要因で、予見が不可能な要因。
- 分類Ⅳ: 内的な要因で、予見が不可能な要因。

改善の方針 (記入は必須)	町人口の減少に伴う保育サービスを受ける人も確実に減っているため、従来のシステムとは異なる受け入れ態勢(例えば0歳児からの幼稚園教育)や施設機能(子育て相談・親子のふれあいの場の提供など)を拡大するなどを検討し、実行に移してゆく。
------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(4) 今後のまちづくり方策の作成

添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
庁内の横断的な組織 (庁内検討会)	企画情報課(主管課)、 建設課、地域防災課、健康福祉課、 商工地籍課、住民課、教育委員会	第1回:平成23年10月25日[火](1回) 全体検討会議の前に、予め個別の資料配付・ 内容周知を実施し、会議に向けての円滑な準備調整を行った。	企画情報課 (都市再生整備計画主管課)

添付様式5-② まちの課題の変化

事業前の課題 都市再生整備計画に記載 したまちの課題	達成されたこと(課題の改善状況)	残された未解決の課題	事業によって発生した 新たな課題
<ul style="list-style-type: none"> ・町人口の低下を防ぐため、良好な公営住宅の整備による居住環境の充実を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公営土佐団地の整備、完成により、良好な居住環境が確保され、鶯敷地区内における定住が促進された。 ・また、相生地区で来春完成の新王子原団地も、鶯敷地区同様に、安定した定住が期待できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・交付期間中における公営住宅整備、企業支援等といったハード事業による効果は見られたが、事業完成以降も定住傾向が続く、人口流出を食い止める・維持する方策が必要である。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・就業人口の低下を防ぐため、基盤整備・企業誘致などによる就業環境の充実を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・基盤整備、工業用水整備により、工業団地に隣接する大塚テクノの業務拡大が促進され、結果、雇用人数の増大が図られた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地道な人材獲得につながるソフト方策が、見られない。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民が交流し、情報の発信や交換ができる施設の整備。 ・災害時における情報拠点となる施設の整備。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域交流または防災の情報発信拠点である、地域交流センターが完成し、普段は町民の学習・憩いの場として、災害時などにおいては司令室としての機能を備えた施設として活用できるようになった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・年間を通じた、町民が参加しやすい交流機会の創出が必要である。(特に高齢者や、各集落間の住民同士による交流) 	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の防災拠点である避難所として指定されている相生体育館の耐震改修。 	<ul style="list-style-type: none"> ・相生体育館の耐震改修整備により、地域における大人数が収容できる避難所が確保された。 ・住民にとっては、安心かつ安全な施設の整備により、災害時におけるこころの余裕が生まれた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震改修が整った避難所は着実に増加しているが、避難経路の周知や避難訓練の実施、防災マップの作成・配布などといった防災意識向上につながる対応が、十分にリンクしていない(浸透していない)。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・別居世帯の増加による夫婦共稼ぎにより、子育て支援の要望が強い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の保育園、幼稚園での託児に加え、一時預かりによる託児も選べるようになり、保護者の利便性が向上した。 ・また育児相談や親同士の情報交換、仲間作りといった交流の場を提供することで、子育てをする良好な環境が整いつつある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・わじきこども園以外の幼稚園保育園における具体の利活方法が不透明である。 	

これを受けて、成果の持続にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③A欄に記入します。

これを受けて、改善策にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③B欄に記入します。

添付様式5-③ 今後のまちづくり方策

	効果の持続を図る事項	効果を持続させるための基本的な考え方	想定される事業
A欄 効果を持続させるため に行う方策	<ul style="list-style-type: none"> 既設住宅(町営・民間)の入居率拡大 事業拡大に資する、安定かつ継続する工業用水の供給量拡大支援 	<ul style="list-style-type: none"> 現時点において老朽、周辺環境の変化などにより利用が低調、稼働率が落ちている施設を総点検し、再生の見込がある施設と、廃止・撤退すべき施設とを仕分けすることで、居住環境の向上、人口定着を目指す。 既存受水企業、新規受水企業及び工業団地における今後の企業進出を見据えた工業用水供給アップ、PR 	<ul style="list-style-type: none"> 既設の公営住宅の改修・廃止(選択と集中)に先立つ実態調査 民間住宅補修の支援 需要動向調査による情報収集 新規企業獲得へのPRパンフ作成、配布
	<ul style="list-style-type: none"> 地域交流センターの有効活用 	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習やスポーツ講習などのメニューを用意し、多世代の住民交流を図る。 地域講座の継続開催により、生活課題の発見・解決策を学び、地域活動の活性化につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> 町民が気軽に交流、参加しやすい、定期的なイベントの継続開催 地域ボランティア活動
	<ul style="list-style-type: none"> よりの確かつ効率的な利用サービスにつながる、子育て世代への情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者アンケート調査などによる、より実態的な要望を検討・採用することで、潜在的な需要を把握し、的確かつ効率的なサービス(情報発信など)を提供する。 子育て世代のみならず、妊婦やこれから母親となる主婦などを対象とするサービス展開をすることで、より開かれた母親たちの交流・情報発信拠点とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 行政による子育てサークル活動の設置、支援、地域との協働 休日における開放(共働き世帯などへの交流の場提供) 母親講座、プレママ講座などといったプログラム策定

	改善する事項	改善策の基本的な考え方	想定される事業
B欄 改善策	<ul style="list-style-type: none"> 町内のみならず、町外及び県外に向けた、安定かつ継続する人口(定住・就業など)増へと結びつく方策 企業の誘致のみならず、地元出身者による、Uターン・Iターンを支援、地元での起業をバックアップ 	<ul style="list-style-type: none"> 移住希望者への情報提供(HPなど)、助成制度の検討。 山村留学生・交換留学生といった次世代の子どもの交流機会を設け、継続することによる交流居住者の定住化を促進させる。 地元企業への、人材採用に対する助成などにより、就業人口を増やす。 地元の出身者と地元企業の求める人材を結びつけるサービスを検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 町ホームページによる募集 山村留学住宅方式 町・企業のコラボによる、お試し就職、地元暮らしの実施
	<ul style="list-style-type: none"> 学校、自治会、町会といった単位での防災に対する常日頃からの意識付け 	<ul style="list-style-type: none"> 災害時に備える、避難経路の策定および避難訓練の講習開催などによる、町民防災意識の高揚。 	<ul style="list-style-type: none"> 町民参加による避難訓練、日頃からの防災啓発活動 防災パンフレットの配布、消防による防災講習会
	<ul style="list-style-type: none"> 未達成の目標を達成するための改善策 未解決の課題を解消するための改善策 新たに発生した課題に対する改善策 	<ul style="list-style-type: none"> 各地域実情に即した、最適な子育て支援サービスの検討、実施 地域住民との協力で、利用者減少傾向にある保育園幼稚園を地域活動支援の場とし、にぎわいを創出・利用者増につなげる。(イメージダウンを防ぐ) 	<ul style="list-style-type: none"> お年寄り、若しくは子どもたちによるお手伝い(紙芝居など) 地域住民の協力による施設内でのイベント開催 ファミリーサポートセンターの導入、検討 朝市、ふれあい喫茶など

フォローアップ又は次期計画等において実施する改善策を記入します。

なるべく具体的に記入して下さい。

■様式5-③の記入にあたっては、下記の事項を再確認して、これらの検討結果を踏まえて記載して下さい。(チェック欄)

●	交付金を活用するきっかけとなったまちづくりの課題(都市再生整備計画)を再確認した。
●	事業の実施過程の評価(添付様式3)を再確認した。
●	数値目標を達成した指標にかかる効果の持続・活用(添付様式4-②)を再確認した。
●	数値目標を達成できなかった指標にかかる改善の方針(添付様式4-③)を再確認した。
●	残された課題や新たな課題(添付様式5-②)を再確認した。

添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見

-指標2(就業人口)に関しては、大塚製菓の工場拡張による新規雇用者の採用は来年度以降も継続し、平成26年度までに50名程度の増進を予定しているとのこと。

-指標4(保育サービス人口)関連では、那賀町の現状として、①待機児童の数は現在0人である、②児童数に対し、受入可能定数は確保済みである、ということより、児童数の減少はもとより、保育を必要とする新規の乳幼児を抱えている家庭も減ってきていることが分かってきた。

添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画

・フォローアップの要否に関わらず、添付様式2-①、2-②に記載した全ての指標について記入して下さい。
 ・従前値、目標値、評価値、達成度、1年以内の達成見込みは添付様式2-①、2-②から転記して下さい。

・評価値が「見込み」の全ての指標、目標達成度が△又は×の指標、1年以内の達成見込み「あり」の指標について、確定値を求めるためのフォローアップ計画を記入して下さい。

指標		単位	従前値		目標値		評価値		目標達成度	1年以内の達成見込みの有無		フォローアップ計画		
			年度	年度	年度	年度	確定	見込み		あり	なし	予定時期	計測方法	その他特記事項
指標1	定住人口	人	318	H17	362	H23	確定 見込み ●	359	△	あり なし	→	平成24年5月	従前値と同じ計測手法を使い、平成24年5月に定住人口調査を行った結果をもって確定値を求める。	
指標2	就業人口	人	395	H17	485	H23	確定 見込み ●	543	○	あり なし	→	平成24年5月	従前値と同じ計測手法を使い、平成24年5月に就業人口調査を行った結果をもって確定値を求める。	
指標3	避難施設の収容人数	人	3,000	H17	3,481	H23	確定 見込み ●	3,620	○	あり なし	→			
指標4	保育サービス人口	人	226	H17	226.0	H23	確定 見込み ●	140.0	×	あり なし ●	→	平成24年5月	従前値と同じ計測手法を使い、平成24年5月に保育サービス人口調査を行った結果をもって確定値を求める。	
指標5							確定 見込み			あり なし	→			
その他の数値指標1	わじきこども園・子育て支援センター利用者数	人	1,844	H20	/	/	確定 見込み ●	2,503	/	/	→	平成24年5月	従前値と同じ計測手法を使い、平成23年5月にこども園の利用者数調査を行い確定値を求める。	
その他の数値指標2							確定 見込み				→			

添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方

・下表の点について、特筆すべき事項を記入します。

項目		要因分析	次期計画や他地区への活かし方
数値目標 ・成果の達成	うまくいった点		
	うまくいかなかった点		
数値目標と 目標・事業との 整合性等	うまくいった点		<ul style="list-style-type: none"> ・都市再生整備計画の変更時に、事業進捗状況を考慮して指標の見直しなどをする必要がある。 ・目標値の設定理由の記録を保管する必要がある。
	うまくいかなかった点	<ul style="list-style-type: none"> ・保育サービス人口については、事業箇所(わじきこども園)以外において、過年度における国勢調査での若年層(0歳から14歳)の増減率が町全体の2~4倍の減少率で推移している傾向どおりと見なし、その他3箇所における予想利用人数が大幅に減少することを見越した上で、わじきこども園の利用者増につながる利用促進方策を講じるべきであった。 	
住民参加 ・情報公開	うまくいった点	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における国道に代わる代替道路整備の必要性や、ハザードマップについての問合せといった意見が出されるなど、防災に対する住民意識の高まりが見られた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・町政懇談会をはじめとする、住民参加はまちづくり事業を円滑にする上で有効である。 ・まちづくりアンケート調査などを事業終了後においても適宜行う事は、まちの声を拾い上げる手段として大変有効である。
	うまくいかなかった点		
PDCAによる事業 ・評価の進め方	うまくいった点	<ul style="list-style-type: none"> ・避難施設の収容人数は毎年数値を計測できるので、町内における避難所整備状況の進捗傾向が把握しやすいため、事業後においても引き続き計測し、災害に備える対策を立てることが可能である。 	
	うまくいかなかった点		
その他	うまくいった点		
	うまくいかなかった点		

添付様式6-参考記述 今後、交付金の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

- ・今後の都市再生整備計画の活用予定
なし
- ・事後評価を予定している地区
なし

(5) 事後評価原案の公表

添付様式7 事後評価原案の公表

公表方法	具体的方法	公表期間・公表日	意見受付期間	意見の受付方法	担当部署
インターネット	町ホームページに掲載	公表日:平成23年11月7日(月) 公表期間: 平成23年11月7日(月) ～11月20日(日)	平成22年11月7日(月)～ 11月20日(日)	担当課へ郵送・FAX・ Eメール	企画情報課 (都市再生整備計画主 管課)
広報掲載・回覧・個別配布	広報に町のホームページ及び 担当課窓口で原案を公表して いる旨を掲載	平成23年11月7日(月)発行 広報なか平成23年11月号	平成23年11月7日(月)～ 11月20日(日)		
説明会・ワークショップ	—	—	—		
その他	本町企画情報課窓口で閲覧	平成23年11月7日(金)～ 11月18日(金)	平成23年11月7日(金)～ 11月20日(日)		

住民の意見	なし				
-------	----	--	--	--	--

(6) 評価委員会の審議

添付様式8 評価委員会の審議

委員構成		実施時期	担当部署	委員会の設置根拠	委員会の母体組織
学識経験のある委員	委員長:徳島大学大学院 ソシオテクノサイエンス研究部 助教授 真田 純子	平成23年11月28日	企画情報課 (都市再生整備計画主管課)	那賀町都市再生整備計画事業評価委員会設置要領	独自に設置
その他の委員	委員:那賀町婦人会会長 東 未津江 委員:那賀町青年団団長 龍田 貴志 委員:那賀町自主防災連合会会長 川原 武志(当日欠席) (代理:那賀町地域防災課課長 西本 安廣)				

審議事項※1		委員会の意見
事後評価手続き等にかかる審議	方法書	方法書に従って、事後評価が適切に実施されたことを確認した。
	成果の評価	目標を量化する指標の設定について説明を行った上で、成果の評価について妥当であるとの合意を得た。
	実施過程の評価	実施されたことが確認された。
	効果発現要因の整理	・若年層を中心とした町外の流出は予想以上であると実感している。しかし計画区域内では公営住宅の整備により人口の定着が図られたと感じている。(鶯敷地区について) ・今後は工業用水の整備拡大に伴う安定した雇用を含めた、居住者・就業者の確保を進めて欲しいとの意見が出された。
	事後評価原案の公表の妥当性	事後評価原案は適正に公表されたことが確認された。
	その他	特に意見無し。
	事後評価の手続きは妥当に進められたか、委員会の確認	事後評価の手続きは妥当であると認められた。
今後のまちづくりについて審議	今後のまちづくり方策の作成	・想定する災害のうち、集中豪雨による水害及び土砂災害が多くあり、避難するにも町が東西に広大なため移動するのに一苦労である。1次・2次・3次避難する大きな施設の整備が早急に求められる。⇒これからも引続き施設の耐震化を推進する事で、洪水・地震等にも対応する避難所の整備を進めてゆく。 ・H16年の台風災害で受けた被害を教訓とする、その日の前兆や対処など、きちんと町民に語り継ぐ必要があるのではとの意見が出された。⇒広く聴取し、今後情報発信してゆく。 ・安定した雇用・採用が確保されれば若い人も流出しないで親子2世代で繋がる生活圏が形成されるはず。団地整備による居住環境の向上を進めることで、阿南市などに居住している大塚の勤務者を取り込み、更に公共料金の値下げなど町の支援があれば住みやすい環境が整い、若年層の流出も食い止めることができるのではないかとこの意見が出された。⇒現状では困難である。
	フォローアップ	フォローアップについて、計画が妥当であると認められた。
	その他	・子育てしやすい雰囲気作り、環境の整備を進めて欲しい。 ・定住促進につながる町民の取組みに対する、町からの応援する仕組み・体制が必要である。
	今後のまちづくり方策は妥当か、委員会の確認	今後のまちづくり方策は妥当であると認められた。
その他	木頭の人よりはより便利の良い鶯敷へ行き、鶯敷の人のうち若い人は子供のことを考えて阿南・徳島へ流れていったが、H16の洪水や津波のこともあり、平地(阿南・徳島)は浸水する危機感が浸透している。そういった中でいかに災害に対する整備を進めるかで、山(那賀町)へ戻るひとを引き戻せるかどうかは大きな課題である。	

※1 審議事項の詳細は「まちづくり交付金評価委員会チェックシート」を参考にしてください。